

会 議 録

会議の名称	第7回行田市補助金等調査委員会
開催日時	平成28年5月12日(木) 開会；午後1時30分・閉会；午後4時30分
開催場所	行田市産業文化会館 2階 第2会議室
出席者(委員) 氏名	秋山義継会長、吉田幸一委員、小川栄一委員、有田親史委員、 矢田千賀子委員、江黒早苗委員
欠席者(委員) 氏名	なし
事務局	財政課：横田課長、加藤主査、高澤主事
会議内容	・補助金等の各課ヒアリング
会議資料	(資料名・概要等) ・ヒアリング対象補助金一覧
その他必要 事項	傍聴者 なし

	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議の公開、非公開の取扱いについては、個人情報を取扱うことがないことから、原則公開とする。 また、会議録についても、委員名を明記した上で要点筆記とし、市政情報コーナー及び行田市のホームページにおいて公開する。 ・農政課から説明を求める。
秋山会長	
	<p>農業生産物展示会交付金（農政課）</p>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額は予算の範囲内とあるが、この物差しは何か。
吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・予算上は130万円であり、実際に行田市農業祭や行田市農産物品評会を開催する経費を補助するという意味である。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・そうすると、130万円が上限の補助額ということか。
吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・そのとおりである。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の範囲内となっているので質問をした。ずっと予算は130万円の範囲内で推移しているのか。
吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年、130万円を予算として、実際にかかった金額を補助しているものである。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の規模については、130万円が必要な金額と考えているのか。
吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・金額の規模については、今後も必要な金額と考えている。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・農業祭の開催というのは賑やかなのか。

<p>吉田課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以前は、農業祭を単独で開催していたが、現在は、ぎょうだ“夢”まつりという形をとり、その中での部門として農業祭を開催している。農業祭とB級グルメ大会、環境の催しものを統合することによって来場者も多くいらしている。農業祭に参加した農業団体の意見としても、イベント自体の効果があったという実感を持っている。
<p>吉田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題というのはどのようにリンクしているのか。
<p>吉田課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実際のところは、環境経済部がメインで行うところであるので、農業と環境で繋がっているところがあり、同時で開催することによって、来場者に農業に対する理解だけでなく、環境に対する問題への理解も深めていただけると考えている。なお、当補助金は、環境問題には支出していない。
<p>吉田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・守備範囲が広いと考える。
<p>吉田課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントとしての相乗効果は期待できると考える。
<p>小川委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者は、実行委員会形式で行っているわけか。
<p>吉田課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・そのとおりである。
<p>小川委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・場所は、“夢”まつりと同じだと、市役所の産業文化会館周辺か。
<p>吉田課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開催場所は、産業文化会館である。
<p>小川委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JAほくさいは、行田市の中央支店を中心とした各支店は、参加されていないのか。

吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ JA ほくさいも実行委員会へ参加をされている。
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が補助金を交付しているわけだが、構成委員の JA ほくさいからの補助金は支出されていないのか。行田市農業祭実行委員会の補助事業等実績報告書を参照すると、補助金等の交付決定通知額は 900,000 円、補助事業等の経費精算額は、747,393 円ほどであるが、収入の部を見ると、市のみの補助金で、構成員としての JA ほくさいは補助を出していないように思われるがどうか。
棚澤次長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業祭については、市のみの補助金を活用している。農業祭については、少しでも経費のために足していただいて、多少なりとも安く売っていただけるとしている。また、JA ほくさいは、直売所協議会があり、JA ほくさいの職員もいて当日販売をしている。
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構成委員の関係で、公平性を保って補助をするのであれば、市が補助金を交付すると同時に、構成団体としての JA ほくさいも多少の負担として補助をしてもよいのではないかと考える。
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物品評会だが、JA ほくさい行田中央支店の敷地内で行われるということか。
吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ JA ほくさい行田中央支店の敷地内である。
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品評会で様々な賞があるが、こちらも補助金としては市からの補助金のみであるのか。
吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ こちらについては、JA ほくさいからの助成金が入っている。平成 26 年度については 25 万円である。

	特色ある産地づくり推進事業補助金（農政課）
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額は、麦転作 3,000 円／10 a、大豆転作 4,000 円／10 a であるが、今、麦の転作も年々減少していると思うが、土地柄水田も多いことから、それぞれの作付け面積はどのくらいあるか。 <p>平成 26 年の予算が、約 1,100 万円超あるわけだが、大豆の転作は一部の地域しかないと思う。</p>
吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・おっしゃるとおり、大豆を転作された方は、麦よりも少ない。
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・畑作が多い地域だと、かなりあると思われる。転作農家は大規模経営者が多いのか、例えば、1 町前後でやっている方を把握されているのか。20 町、30 町やっている方は、転作によって奨励金で減収を補うということをやっていると思うが、農政課では把握されているのか。
吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に、補助金を交付した面積や金額を見ると、主に大規模の方が多く見受けられる。
	こだわり農産物生産団体育成事業補助金（農政課）
	<ul style="list-style-type: none"> ・特に質問なし
	農業後継者奨学資金交付金（農政課）
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・資料を見ると、奨学資金交付申請額 118,000 円で、40 歳の人が一 人いるが、農業後継者というのは、行田市では一人だけか。
吉田課長	<ul style="list-style-type: none"> ・補助を行ったのは一人である。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・補助を行ったのは一人だけという背景は、農業後継者の育成に対し

	て、市としてどのような取組をしてきたのか。
吉田課長	・農業大学校に入学した方は一人であるという見解である。
吉田委員	・農業後継者奨学資金交付金という事業の名目があるならば、どうやって農業後継者を育成するために取組んできたのかをもっと知りたい。
吉田課長	・後継者の育成では、市だけでなく、県の農林振興センターで就農に対する相談も行っており、連携してこのようなものを紹介している。農政課としては、例えば、農業青年会議所にも支援をしているところである。
吉田委員	・農政課としては、農業後継者をいかに育成するためにもっとこういう取り組みをしていきたいということをアピールしていただきたい。
秋山会長	・農業後継者の問題は、農業大学校に入学するのではなく、様々な方が農業ビジネスとして、何か研修会の費用も賄っているということも含めてであると、強いアピール力があると思う。
	園芸生産流通改善促進対策事業補助金（農政課）
吉田委員	・補助額は、資料を見ると 300 万円を上限とし、行田市の渡柳の方は、除雪機能を高めたハウスへの転換により、冬期の生産能力が高まり、経営の安定を図ることが出来たとあるが、これは雪で潰れてしまったということか。
吉田課長	・かかった総事業費の 30%であり、この方は、雪で潰れたのではなくて、市道拡張に伴ってである。

吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・そのような事案に対しても補助を行うのか。
棚澤次長	<ul style="list-style-type: none"> ・市道拡張も一つの原因ではあったが、老朽化していることもあり、規模拡大も含め、3年前にあった大雪も教訓にし、長年耐用できるものにしたいという希望があり、そのうち30%を補助したものである。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の決算額は、252,000円に対し、平成26年度予算は300万円と大分増えている理由が理解できた。
<p>畜産団体振興事業補助金（農政課）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・特に質問なし 	
<p>土地改良事業資金元利償還補給金（農政課）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・特に質問なし 	
<p>農政課交付補助金共通</p>	
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金なので、農家の方に情報の非対称性があり、市、県や国の補助金のどの補助金を受けるかによって、有利・不利になることがないことがまず一つである。 もう一つは、ブランド力や、費用対効果の面である。例えば、効果の面で、どのような実績が効果として上がったのかを明らかにし、補助金の必要性を明らかにしていくことが必要である。 時代的な流れの中で、産業構造の中での農業が、行田市でどういう位置づけであるのかを検討しながら、やっていただくということも必要な時代に入ったと思われる。 今、金額的なものが出ているが、ある程度の必要性があるとする、ずっと同じようなことが繰り返されるということもあり、他のイベントとして一緒に行うことで、相乗効果があるということも検討して欲しい。アピール事項はあるか。

吉田課長	<p>・農業振興を図るために、各農業者や、農業団体の方の生産性向上を市として後押しするのが大きな役割と考えているので、今後とも検討していきたい。</p>
棚澤次長	<p>・基盤整備が中心であり、国の方で進めている TPP は、大規模農家を育成するということである。大規模農家とは、20～30ha の耕作面積を保有することを指すが、行田市については 3 割程度しかいないので、育成を進め世界に通用するようしていきたい。</p> <p>国・県の補助金に加え、市の補助もある程度の手助けをしていきたいと考えている。ソフト的なものにも助成をしていくことが必要だと現場の担当者は考えている。</p>
<p>勤労者住宅資金利子補給金（商工観光課）</p>	
有田委員	<p>・昭和 52 年から始まったということだが、現在、民間の金融機関や、インターネットの専門銀行もあり、低利で住宅資金等を活用できる制度があるので、補助金制度自体が本当に必要なのかと感ずるがどうか。</p>
礒貝課長	<p>・平成 16 年度から平成 26 年度の間で、平成 25 年度に 1 件貸付があったが、継続を考える状況にあると考える。</p>
有田委員	<p>・調達環境が非常に良くて、いろいろなところから調達できるが、この制度は特定の金融機関である中央労金に対する利子補給であるので、削減を考えてもよいのではないかと思う。</p>
<p>人材育成事業助成金（商工観光課）</p>	
吉田委員	<p>・交付先が行田商工会議所ということで、各事業所における従業員の教育を支援し、人材育成と雇用の安定を図るとあるが、市としては商</p>

<p>議員課長</p>	<p>工会議所に別の名目でかなりの補助金を交付しており、人材育成事業助成金としてさらに補助金を交付しているのはどういうことか。</p> <p>・あくまで、市内事業者の従業員のキャリアアップという位置づけで交付をしている。平成 28 年度から、通信教育講座参加者負担金については、実績がない状況であるので、こちらを廃止して、別の補助金に切替させていただいているところである。</p>
<p>吉田委員</p>	<p>・商工会議所としても別枠でかなり交付しているので、利用するように仕向けておかないと、筋が違うのではないかと考える。</p>
<p>秋山会長</p>	<p>・どうぞご検討いただきたい。</p>
<p>小規模事業対策補助金（商工観光課）</p>	
<p>吉田委員</p>	<p>・平成 26 年度小規模事業会計収支決算書の収入の部で、県補助金として、平成 26 年度予算額が 39,370,000 円、平成 26 年度決算額が 42,877,000 円計上されているが、この県の補助金は毎年このくらいで推移しているのか。</p>
<p>議員課長</p>	<p>・県からの補助金は定額ではない。決算ベースで申し上げると、平成 25 年度が 40,639,000 円、平成 24 年度が 38,891,000 円である。</p>
<p>商店協同組合事業補助金（商工観光課）</p>	
<p>・特に質問なし</p>	
<p>商工祭協賛補助金（商工観光課）</p>	
<p>・特に質問なし</p>	

有田委員	<p style="text-align: center;">小口事業資金利子補給金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金があることで、小規模の事業者の方への貸付を増やすことができるため、金融機関としては非常にインセンティブが働くと思われるので継続していただきたい。
	<p style="text-align: center;">短期事業資金利子補給金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に質問なし
吉田委員	<p style="text-align: center;">商業振興活性化助成金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年の予算額は 6,080,000 円で、平成 25 年度の決算額は 1,080,000 円とあり、差が大きいがなぜか。
議員課長	<ul style="list-style-type: none"> ・約 500 万円の金額が増額されているが、市制 65 周年ということで、プレミアム商品券を 500 万円分発行しており、それに対する助成である。
有田委員	<p style="text-align: center;">小口事業資金利子補給金及び中小企業経営近代化振興資金利子補給金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額は、中小企業経営近代化振興資金利子補給金では、融資残高の 0.75%だが、小口事業資金利子補給金では、融資残高の 0.5%（H25以降貸付分）と 0.25%利子に差があるが、なぜか。
議員課長	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の金融機関との協議の中で決めてきた経緯がある。
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・本来は、同じ金融機関であるため、同レベルであるべきと思うので、検討して欲しい。
	<p style="text-align: center;">地域ポータルサイト運営支援助成金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に質問なし

起業家支援助成金（商工観光課）	
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗が住まいになっており、市の思惑どおり、空き店舗を店舗に有効活用して、地域経済の活性化に寄与するということができないのではないかとと思われる。空き店舗が住まいになっている状況を解消させる取組がまず必要ではないかと思う。そのためには、商工観光課だけでなく、組織横断的な取組が必要だと思われるが、その辺は何か行っているのか。
柿沼産業振興推進幹	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗として空いているのではなく、住居としての利用が行われて、店舗活用が図られていない状況の打開策という趣旨かと思うが、実際の制度自体が運用になった時点で、空き家が逆に店舗になる可能性もあるので、今のところ踏み込んだ対策は行っていない。 また、今年から空き家対策幹という担当もいるため、そちらとの連携を取りながら、どこまでが空き家で空き店舗かということもあるが、対策をとっていきたい。
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと踏み込んで行えば良くなると思う。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家支援事業の資料の家賃の基準はどのように決めるのか。
柿沼産業振興推進幹	<ul style="list-style-type: none"> ・この制度は、平成 19 年度から始まり、調査シートにも記載したが、基準額については概ね上限 5 万円ということで、家賃については平均的な市内の家賃を補助ができると判断したものである。また、改修費用については、平成 26 年度は蔵等の補助 250 万円もあったが、平成 27 年度からは蔵等の補助をなくし、一律 50 万円を上限としている。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・改修費の助成金は、空き店舗を改修する場合と、空き家を店として

秋山会長	<p>改修する場合などを考えた上で、支出することが必要と思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額補助だと、少なければ少ない金額でやっていただけるし、多ければ交付を受ける側は得をしてしまうし、果たして定額補助としての金額が良いかという問題がある。
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> ・創業や空き家店舗の活用を含めて、国の方でも様々な補助金制度がある。さらに自治体の方や、商工会、銀行の方でも支援しているので、中にはベンチャー、スモールビジネスという面で支援しているところもある。 ・行政側がただ補助金を交付するというのではなく、ベンチャーを含めて創業のしやすいまちをつくるための教育を充実すれば、補助金も大分減らすことも可能になると思われる。そういった指導もしながら行うのが、必要ではないかと思われる。また、まちの空き店舗についても、単純に面積や立地などの条件ではなく、そこで中心となってくる民間の方を作ることが必要になると思う。 <p>そうしないと、行政がいくら指導をしても、そこを活用する人とまちが一体となり、どのようにやったら儲かるかを考え、そして、ひいては市としてプラスになるかということを一時的に考えなければ意味がない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単純に金額的なもので、経営の安定や振興などの昔流の言葉の羅列だけでは、補助金について色々な面から、市民の方に聞かれたときに説得性がないと思われる。
有田委員	<p style="text-align: center;">中小企業振興事業補助金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大設備投資補助事業（補助対象経費の 1/2※ただし 1 件につき上限 500 万円）とあるが、1 件につき上限の 500 万円というのは少ないと思われる。企業にとっては、この補助額では使いづらいと思うので、もっと拡大をしても良いと思われる。

企業立地奨励金（商工観光課）	
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・先日、鶴ヶ島市に IHI の航空機事業の工場が上田知事との話であったかと思うが、トップ企業が来れば傘下の企業も集積して、地域の活性化に非常に資すると考える。行田市として、企業の誘致活動はどのようなことをされているのか。
柿沼産業振興推進幹	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的には、ホームページ等で PR している。実際、行田市としての土地がない状況であり、現段階としては、空き用地や空き工場・倉庫・店舗等の情報をお寄せいただいで、ホームページで周知している。市は土地所有者と企業との間に入ることなく、こういったところの用地が空いているというところの周知をしているところである。
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・土地がないことが理解できた。
柿沼産業振興推進幹	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で区画が終わって売りますというものがないので、積極的に誘致をするのが難しいところである。
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地の組成については、県との折衝はあるのか。
柿沼産業振興推進幹	<ul style="list-style-type: none"> ・従来から行っているが、現在も少しずつ進めているところである。
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバルーンは確かに見事であるが、実際の立地の見込を見ると、面積もあるが、市の土地ではないということで、一部上場企業あるいは大企業が進出しづらいと思われる。これだと、やはり雇用の促進、税収の増加は難しく、個人の空き地を自力で探してくださいというのは、市としてどういうものか。 また、行田市企業誘致条例もあるが、クエスチョンである。本当に企業誘致を図るのであれば、土地を誘致してどうぞ来て下さいという意

柿沼産業振興推 進幹	<p>味で、道路を整備するなど、企業が進出しやすい状況をつくってあげないと、なかなか優良企業が来ないと思う。一担当課だけでは、政策的なこともあり申し上げられてないと思うが、どのような考えか。</p> <p>・都市計画のマスタープランで、この区画にこういった用地を確保して誘致をしようというのはある。そういった中で、実際の国や県などの手続き上の問題を検討しており、行田市としてここであるというものをご提示できるように、市の関係各課と協議しながら、進めているところではある。</p>
小川委員	<p>・是非、良い方向に進出しやすいように進めて欲しい。</p> <p>小口事業資金利子補給金（商工観光課）及び商工業振興資金利子補給金（商工観光課）</p>
矢田委員	<p>・小口事業資金利子補給金と商工業振興資金利子補給金は、名称は異なるが必要性や効果などが似ており、一本化ができないのか。</p>
議員課長	<p>・おっしゃるとおり内容が似ているが、融資する際の貸付の限度額が異なり、貸付の部分で中身が異なっているところもあり制度の保証利率が異なる。今後、金融機関と一本化できるかを検討していきたい。</p>
矢田委員	<p>・一般市民から見て、わかるような形で一本化した方がよいかと思われる。</p>
江黒委員	<p>小規模事業対策補助金（商工観光課）及び商店会連合会商業活動事業補助金（商工観光課）</p> <p>・定額補助がとて多く、始期が昭和 53 年からというのが多いのが気になった。例えば、小規模事業対策補助金や、商店会連合会商業活動事業補助金というのは、一度も見直しがなく現在まで定額できてい</p>

<p>議員課長</p>	<p>る点で今後見直すことは考えていないのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員の意見を踏まえ検討する。
<p>小川委員</p>	<p style="text-align: center;">わらアート制作事業補助金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額は 300 万円の予算で、田んぼアートの稲を刈り取った後のわらを使って作成し、設置期間が 3 か月ほどかと思われるが、わらアートがなかなか記憶に残らないという考えの方や、あるいは素晴らしいという方もいる。色々な市内外の方がいらっしゃる観光の拠点であるので、補助金を有効活用して、事業を継続して欲しい。
<p></p>	<p style="text-align: center;">ふるさとまつり後継者育成補助金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に質問なし
<p></p>	<p style="text-align: center;">浮き城まつり補助金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に質問なし
<p></p>	<p style="text-align: center;">蓮まつり交付金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に質問なし
<p>小川委員</p>	<p style="text-align: center;">行田市 B 級グルメ大会開催事業交付金（商工観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初は、全国大会を開きたいという意気込みで行っていたが、いつのまにか、“夢”まつりのような部分に焦点がぼけてしまっていると思われる。B 級グルメ大会開催事業交付金という名称なので、B 級グルメを全国大会に開催するという意気込みの方はどうか。
<p>議員課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・B 級グルメの全国大会の開催については、気運が落ちついている状況にある。

小川委員	<p>・全国大会を諦めているわけではないと思うが、開催の実現の可能性が低い状況であれば、“夢”まつりの一本化への方向転換も必要だと思われる。</p> <p>その辺は政策的なこともあるので、企画政策課とよく協議していただいて方向性を出していただきたい。そうすれば、市民の方からも理解を得られると考える。</p> <p>市民の一部の方は、全国大会はまだ頭の中に入っている方もいらっしゃるのでは、もう一度整合性を保っていただきたい。</p>
秋山会長	<p>・大変大きなイベントなので、商工観光課だけでなく、他の課との整合性も見ながら、自分のところは自分のところでこういうことをするのだということではなく、他の課とも調整をし合うという形で、まだまだ補助金等の面で有効に使うことができる場所があると思われる。</p> <p>・もう一点は、広報広聴課があるので、マスコミを含めて、色々なところに話題性を発信する担当の人材も育成していくことが必要である。NHK番組で、田んぼアートの特集があり、取り上げられたことで市民が住んでいて良かったと思われた。対外的に大きく発信できるB級グルメを、全国大会を仕掛けるためのプロモーターと連携しながらやっていくことによって、補助金を真に使っていくということになるとと思われる。</p> <p>そうでないと、ただ金額だけを見ると、一般の市民の方で補助金に対して良いと思う方もいれば、無駄遣いをしていると感じる方もいるので、是非とも商工観光課を通じて取り組んでいただきたい。</p>
	<p style="text-align: center;">ふるさと名物販売促進事業助成金（商工観光課）</p> <p style="text-align: center;">・特に質問なし</p>

商工観光課交付補助金共通	
儀貝課長	<ul style="list-style-type: none"> ・行田市も地方創生ということで、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で雇用の創出が大きな柱となっている。それに加え、観光の面からでも力を入れているということで、委員からいただいた意見を真摯に受け止めて検討を図っていききたい。
木造住宅耐震改修等補助金（建築開発課）	
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度の決算書を見ると木造住宅耐震改修等補助金の決算額が 25,000 円となっているが、平成 26 年度当初の計画の件数は何件か。
齋藤課長	<ul style="list-style-type: none"> ・診断は 8 件、工事は 3 件としての見込みの計上となっている。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・今、東北大震災や熊本地震などの地震に対して非常に市民の皆様もアンテナを高くしているかと思うが、耐震改修や空き家対策はどこまで広げて行うなどの計画性というのはあるのか。
齋藤課長	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修については、基本的には特段の計画というのを持っていない。いずれにしても、実績というのはこちらが想定しているより少ない件数であるので、いかにこのところの意識を高揚させ、耐震化に向けた制度の活用を促していきたいと考える。熊本地震についての現状がひとつの PR ポイントになるかと思う。
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば、市民から自宅が築 100 年を超えており、耐震診断をしていただきたいなどの要望があった場合は、市として即断即決は難しいのだろうけども、その辺はある程度計画性を持っていった方がいいと考える。
齋藤課長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 10 月 1 日現在では、市内で 7,500 件ほどの旧耐震基準

	<p>で耐震性のない住宅が残っており、それを全部というのはなかなか難しいと思う。地震や空き家問題もあるが、市街地の防災面についても寄与できているのかと思う。</p>
吉田委員	<p>・建築開発課だけの問題ではなく、庁舎を挙げて検討して欲しい。何かが起こってからでは遅い。</p> <p>熊本県の宇土市のように、庁舎が半壊するなど対策本部になるべきところが被害を受けるところもある。</p>
齋藤課長	<p>・幸いなことに、本市の庁舎については、平成 24 年度に耐震補強工事を完了しているので、震度 6 強の地震に対しても倒壊の危険性はないということである。万が一の時は、消防本部を対策本部として活用することが防災計画で定められている。</p>
吉田委員	<p>・タイミング良くやっていかないと、市民の皆様は安心安全なまちづくりについて疑問を抱いてしまう。</p>
小川委員	<p>・現行の建築基準法はいつ改正されたのか。</p>
齋藤課長	<p>・建築基準法が大改正されたのは、昭和 56 年 6 月 1 日である。</p>
小川委員	<p>・それ以前に建築されたものへの補助であるかと思うが、診断の件数は何件か。</p>
齋藤課長	<p>・診断の実績は、平成 26 年度に 1 件である。平成 27 年度は実績なしである。</p>
小川委員	<p>・診断を受けて補助金をいただいた人は、必ず工事もやらなくてはならないということか。</p>

齋藤課長	<ul style="list-style-type: none"> ・工事をやらなくてはならないということではないが、是非やっていただきたいということである。診断だけでも補助金を交付している。
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・こういった補助制度が平成 25 年度から開始されているわけであるので、実績が 1 件というのは寂しいので、もう少し市民の皆様へ PR していただきたい。
有田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震でアパートにおいて大学生が亡くなれた事例があり、この補助金にはアパートが含まれていないと思うが、市民の注目度が高いので、もっと利用しやすい制度であるために議論をされた方がよいと思う。
齋藤課長	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化と老朽空き家についての問題は、市民の皆様や自治体の方々が注目している内容であるので、この補助制度の活用をいかに周知していくかを検討していきたい。
秋山会長	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震等に対する補助金等だけでなく、教育部署とも連携し、地震についてのリスクマネジメントを子どもたちにも教え、自分の命の安全をどうやって守るかの指導をしていただければさらに効果が出るものとする。
矢田委員	<p style="text-align: center;">老朽空き家等解体補助金（建築開発課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策への補助金を交付していただけるとありがたいと思える方が沢山いると思うので一つよろしく願います。
吉田委員	<p style="text-align: center;">部落解放運動団体補助金（人権推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行田市としても補助金額が年々減額してきているということは認識しているが、まだまだ、同和問題への早期解決へ寄与するという補助

	<p>金という位置づけから見れば、補助金の交付は必要であると思われる。</p>
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付団体は何団体か。
風間課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年度では 5 団体だが、平成 27 年度は 1 団体が辞退し、4 団体である。
小川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 辞退したのはどこの団体か。
風間課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「部落解放愛する会」である。
小川委員	<p>・ 色々、市民の中にも意見があり、同和対策関係の特別措置法が失効して 10 年以上経つわけで、地域の方々のハード面においては、改善されていると思うが、意識の面の問題は、なかなか難しいと思われる。一方、同和問題の差別意識を解決するにあたっての方向性がぼやけてきた感じがある。差別意識が、障害者、DV、高齢者を含んだ範囲に広がり、行政に対して要求をしていると思う。</p> <p>この点では、人権推進課としては、トータルでの人権意識の高揚であるのか、あるいは同和問題に対する差別意識の解消のどちらであるのか。</p>
風間課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運動団体の方針では、一部の団体は同和問題に特化した取り組みを行っている。例えば、「部落解放同盟」では、広く人権課題全般について、様々な取組を行って解消に努めている。人権推進課としても、元々はこの補助金は、同和問題の早期解決ということであったが、現在は、同和対策関係の特別措置法も失効しており、現在の法的根拠としては、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に地方公共団体の責務として定められているので、広く人権という立場から課題の解消

<p>矢田委員</p>	<p>に取り組んでいるという姿勢である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同和地区であることを気にする方が依然としていることが残念である。なかなか難しい問題である。かつて私も教員をやっていた経験があるが、確かにいじめや、差別があったりするわけであり、同和問題だけでなく、大きな人権問題として行田市として進めていただければ助かる。
<p>江黒委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に対しての交付はあるのか。
<p>風間課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育や社会教育ではそれぞれ指導主事の先生がいらして、学校や地域、家庭でそれぞれ人権教育を行う体制が整備されている。人権推進課としては、人権課題についての啓発活動を主に担当しているので、団体に対しての交付である。
<p>秋山会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、様々な角度から活動していただきたい。 <p style="text-align: center;">地域交流センター運営委員会交付金（人権推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に質問なし
<p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本日をもって補助金等の各課ヒアリングが全て終了した。 ・今後の進め方について事務局より説明。 ・次回の会議の日程（平成 28 年 8 月 25 日（木） 午後 1 時 30 分の開催） ・以上をもって第 7 回補助金等調査委員会を閉会する。 <p style="text-align: center;">＜閉会＞</p>